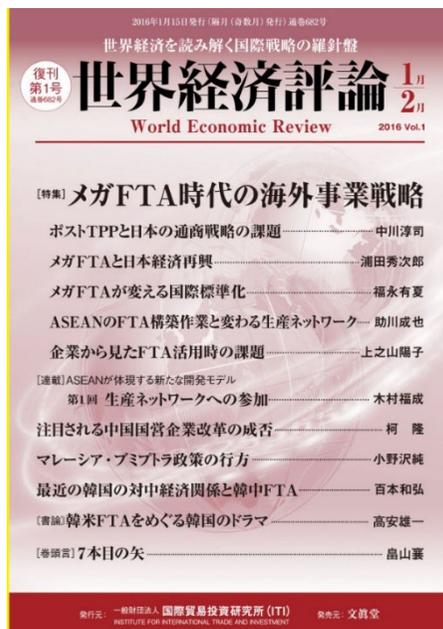


本論文は

世界経済評論 2016年 1/2月号

(2016年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

7本目の矢

(一財) 国際貿易投資研究所 理事長 畠山 襄

今回から、諸般の情勢により、筆者が理事長を拝命している一般財団法人国際貿易投資研究所が「世界経済評論」の発行を行うこととなった。筆者は、通産省勤務時代からこの雑誌に興味を持ち、畏敬の念を持って、時々購入しては勉強をしていた。それが、文字通り図らずも、この伝統と歴史に輝く雑誌の出版をするという立場に立つことになり、襟を正す思いである。

第2次安倍内閣の発足以降、日本経済は、順調な回復軌道に乗ったかと思えた。しかし、季節調整済前期比で見て、今年度（平成27年度）に入ってから、第1四半期（2015年4-6月）、第2四半期（2015年7-9月）とも、アベノミックスの効果も薄れたのか実質成長はマイナスであった。これは、人口減で内需が弱いうえに中国経済の不振で外需も冴えないからだ。より基本的には、日本の場合、供給が満ち足りて最早買うものがないという状況になっているからだ、という見方もある。

しかし、多くの人は、今年よりは来年が、来年よりは再来年が、より豊かな年であることを心のうちで願いつつ、ささやかな日々の生活を送っているのではないか。具体的に考えてみても、本当に需要がないとは思えない。例えば、託児所用地の不足だ。住宅が手狭で、子育てにも躊躇する。無論お客様を招けるような住宅用地もない。あっても高い。いずれも、需要はあるが、価格が高くて手が届かないから、諦めているのだ。

言うまでもなく、これらが高いのは地価が高いからに他ならない。そこで、筆者には、提案がある。

それは、公有財産の活用である。昔、中曽根内閣が登場したとき、公務員宿舎の移転と跡地売却による財政再建支援構想が打ち出され、実際にも、実施された。筆者は、その時、折角の国有財産を売却するのではなく、定期借地権付きで長期貸与をすることにしてはどうか、と考えたものだ。以下の提案もその延長線上にある。

すなわち、国有地或いは地方公共団体用地に建てる建築物を一層高層化し、最近豊島区が実現したように低層部分には今までの業務（例えば区役所業務）に使い、高層部分を託児所やマンション等にして定期借地権付きで民間に売るのがだ。極端に言えば、土地代は今まで負担していた所が負担すれば、都会の便利なところに、託児所もバリアフリーや環境施策完備の堅牢な住居なども地代ゼロで整備できる。政府はその基本的枠組みと所要の法律改正案を提案すれば、定期借地権の売却収入で財政再建に寄与し、しかも国有地は政府所有のまま残る。こうして、この構想を材料に約1,700兆円の個人金融資産が国内で動き、キャピタルフライトで外へ流れるのを防ぐことにもなる。無論、高層化に伴う難問も多々あるが、安倍内閣がこの構想を新旧3本ずつの矢に加えて7本目の矢とされることを望みたい。

(はたけやま のぼる)